



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,005	△1.0	286	△42.5	273	△39.3	184	△40.2
29年3月期	5,056	0.7	498	△34.3	451	△35.9	307	△32.8

(注) 包括利益 30年3月期 190百万円(△36.9%) 29年3月期 302百万円(△30.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.79	—	4.2	3.3	5.7
29年3月期	111.78	—	7.3	5.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,529	4,464	52.3	1,619.49
29年3月期	8,179	4,320	52.8	1,567.64

(参考) 自己資本 30年3月期 4,464百万円 29年3月期 4,320百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	451	△382	115	1,378
29年3月期	148	△1,070	155	1,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	46	13.4	1.0
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00	46	22.5	0.9
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	14.3	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 平成29年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,630	4.8	188	58.9	183	64.2	132	79.5	47.88
通期	5,400	7.9	387	35.1	377	37.7	290	57.5	105.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,092,623株	29年3月期	3,092,623株
② 期末自己株式数	30年3月期	335,981株	29年3月期	336,386株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,757,068株	29年3月期	2,755,074株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,968	△1.8	204	△51.5	201	△47.9	140	△47.9
29年3月期	5,061	1.0	421	△31.7	387	△34.0	268	△30.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	50.80		—					
29年3月期	97.62		—					

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,807	4,020	51.5	1,458.53
29年3月期	7,719	3,931	50.9	1,426.49

(参考) 自己資本 30年3月期 4,020百万円 29年3月期 3,931百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	4.7	120	10.8	86	21.0	31.20
通 期	5,340	7.5	263	30.3	200	42.8	72.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向や近隣諸国における地政学的リスク、中国および新興国経済の先行きなど不安定要素があるものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、高付加価値製品の開発および積極的な営業活動とコストの見直しに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は5,005百万円（前期比1.0%減）、営業利益は286百万円（前期比42.5%減）、経常利益は273百万円（前期比39.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は184百万円（前期比40.2%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、利益率の高い製品の海外売上が前連結会計年度に比べ低調に推移した結果、売上高は3,637百万円（前期比6.0%減）となりました。利益面では、千葉ニューテックセンターの新設などの設備投資による減価償却費や研究開発費の増加により、セグメント利益（営業利益）は497百万円（前期比36.7%減）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、競合他社との厳しい市場競争の状況の中、製造コストの低減や新製品の投入および積極的な営業活動に注力した結果、売上高は1,365百万円（前期比15.3%増）、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前期比198.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、8,529百万円となりました。これは主に、現金及び預金211百万円の増加、受取手形及び売掛金138百万円の増加などによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、4,065百万円となりました。これは主に、長期借入金203百万円の増加、リース債務33百万円の増加などによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、4,464百万円となりました。これは主に、利益剰余金137百万円の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、当連結会計年度末には1,378百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、451百万円の資金の増加(前年同期 148百万円の資金の増加)となりました。これは主に、減少要因として売上債権の増加額130百万円がありましたが、増加要因として税金等調整前当期純利益273百万円、減価償却費269百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、382百万円の資金の減少(前年同期 1,070百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出353百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の資金の増加(前年同期 155百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,360百万円、長期借入金の返済による支出1,156百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	55.3	56.9	51.9	52.8	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	43.3	37.6	43.0	31.3
債務償還年数	3.5	2.5	3.4	17.0	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	22.9	27.8	6.1	18.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済については引き続き緩やかな回復基調で推移していくものと予想されますが、海外においては、米国、中国、ロシアなどの政治および経済の対立による不安定な状況は依然として継続していくと思われまます。このような状況の中、当社グループは、グローバル市場における更なるシェア拡大に向けて付加価値の高い製品の開発および生産の強化に努め、積極的な販売活動を行ない、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高5,400百万円(前期比7.9%増)、営業利益387百万円(前期比35.1%増)、経常利益377百万円(前期比37.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円(前期比57.5%増)を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,608	1,418,910
受取手形及び売掛金	1,121,195	1,259,352
商品及び製品	258,811	173,970
仕掛品	1,204,278	1,255,496
原材料及び貯蔵品	267,946	317,219
繰延税金資産	69,833	51,376
その他	242,885	171,969
貸倒引当金	△2,980	△128
流動資産合計	4,369,579	4,648,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,959,980	3,030,255
減価償却累計額	△1,490,033	△1,587,386
建物及び構築物（純額）	1,469,946	1,442,869
機械装置及び運搬具	2,605,781	2,682,419
減価償却累計額	△2,172,832	△2,284,153
機械装置及び運搬具（純額）	432,949	398,266
土地	1,389,457	1,508,716
リース資産	180,288	241,568
減価償却累計額	△34,262	△59,016
リース資産（純額）	146,025	182,551
建設仮勘定	50,660	42,710
その他	366,663	377,237
減価償却累計額	△300,178	△325,313
その他（純額）	66,485	51,923
有形固定資産合計	3,555,525	3,627,038
無形固定資産		
特許権	7,135	6,111
リース資産	4,489	8,882
その他	10,782	10,739
無形固定資産合計	22,407	25,733
投資その他の資産		
投資有価証券	161,185	156,316
出資金	210	210
繰延税金資産	4,677	6,460
その他	77,448	73,992
貸倒引当金	△11,283	△8,533
投資その他の資産合計	232,237	228,445
固定資産合計	3,810,169	3,881,217
資産合計	8,179,749	8,529,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,117	510,707
1年内返済予定の長期借入金	1,146,912	343,960
リース債務	33,021	46,855
未払法人税等	22,104	26,060
賞与引当金	130,681	84,196
その他	256,005	200,975
流動負債合計	2,071,843	1,212,755
固定負債		
長期借入金	1,249,576	2,256,246
リース債務	109,491	128,992
繰延税金負債	18,276	16,347
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	38,541	56,299
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	22,205
退職給付に係る負債	316,656	339,816
その他	745	745
固定負債合計	1,787,108	2,852,269
負債合計	3,858,952	4,065,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,455	518,455
利益剰余金	2,050,326	2,188,227
自己株式	△218,951	△219,710
株主資本合計	4,289,663	4,426,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,585	82,422
土地再評価差額金	△77,128	△77,128
為替換算調整勘定	21,677	32,257
その他の包括利益累計額合計	31,133	37,551
純資産合計	4,320,797	4,464,358
負債純資産合計	8,179,749	8,529,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,056,030	5,005,595
売上原価	3,468,903	3,447,242
売上総利益	1,587,127	1,558,353
販売費及び一般管理費	1,088,975	1,271,815
営業利益	498,151	286,537
営業外収益		
受取利息	462	129
受取配当金	1,626	1,962
受取ロイヤリティー	2,000	2,000
社宅使用料	705	498
補助金収入	10,000	18,129
貸倒引当金戻入額	1,018	2,852
その他	3,854	5,818
営業外収益合計	19,667	31,389
営業外費用		
支払利息	24,321	24,564
シンジケートローン手数料	6,119	6,110
為替差損	26,803	6,518
その他	9,506	6,982
営業外費用合計	66,751	44,175
経常利益	451,067	273,751
特別利益		
固定資産売却益	—	126
特別利益合計	—	126
特別損失		
固定資産除却損	803	551
特別損失合計	803	551
税金等調整前当期純利益	450,264	273,327
法人税、住民税及び事業税	98,614	72,225
法人税等調整額	43,498	16,955
法人税等合計	142,112	89,180
当期純利益	308,151	184,146
非支配株主に帰属する当期純利益	200	—
親会社株主に帰属する当期純利益	307,950	184,146

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	308,151	184,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,943	△4,162
為替換算調整勘定	△19,079	10,580
その他の包括利益合計	△6,135	6,417
包括利益	302,016	190,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,815	190,564
非支配株主に係る包括利益	200	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	496,043	1,802,680	△195,796	4,042,762
当期変動額					
剰余金の配当			△60,305		△60,305
親会社株主に帰属する当期純利益			307,950		307,950
自己株式の取得				△65,621	△65,621
自己株式の処分		24,339		42,465	66,805
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△1,928			△1,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22,411	247,645	△23,155	246,901
当期末残高	1,939,834	518,455	2,050,326	△218,951	4,289,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,641	△77,128	40,756	37,269	12,871	4,092,902
当期変動額						
剰余金の配当						△60,305
親会社株主に帰属する当期純利益						307,950
自己株式の取得						△65,621
自己株式の処分						66,805
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△1,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,943	—	△19,079	△6,135	△12,871	△19,006
当期変動額合計	12,943	—	△19,079	△6,135	△12,871	227,895
当期末残高	86,585	△77,128	21,677	31,133	—	4,320,797

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,939,834	518,455	2,050,326	△218,951	4,289,663
当期変動額					
剰余金の配当			△46,244		△46,244
親会社株主に帰属する当期純利益			184,146		184,146
自己株式の取得				△2,095	△2,095
自己株式の処分				1,336	1,336
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	137,901	△758	137,143
当期末残高	1,939,834	518,455	2,188,227	△219,710	4,426,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,585	△77,128	21,677	31,133	—	4,320,797
当期変動額						
剰余金の配当						△46,244
親会社株主に帰属する当期純利益						184,146
自己株式の取得						△2,095
自己株式の処分						1,336
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,162	—	10,580	6,417	—	6,417
当期変動額合計	△4,162	—	10,580	6,417	—	143,560
当期末残高	82,422	△77,128	32,257	37,551	—	4,464,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450,264	273,327
減価償却費	214,504	269,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,107	23,159
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,724	19,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,805	△46,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,018	△5,602
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△44,769	—
受取利息及び受取配当金	△2,088	△2,091
支払利息	24,321	24,564
為替差損益 (△は益)	8,517	△4,896
有形固定資産除却損	803	551
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△126
売上債権の増減額 (△は増加)	19,119	△130,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,611	△12,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,969	25,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,653	83,733
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,427	1,646
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,343	5,349
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,962	7,245
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,047	1,424
小計	468,999	533,373
利息及び配当金の受取額	2,085	2,272
利息の支払額	△24,122	△25,140
法人税等の支払額	△298,006	△59,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,955	451,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,017	△24,001
定期預金の払戻による収入	96,039	—
有形固定資産の取得による支出	△1,134,695	△353,948
有形固定資産の売却による収入	19	358
無形固定資産の取得による支出	△4,528	△2,122
投資有価証券の取得による支出	△1,449	△1,503
保険積立金の積立による支出	△4,705	△3,993
保険積立金の解約による収入	1,762	2,281
敷金の差入による支出	△12	△7
敷金の回収による収入	795	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,792	△382,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	470,000	1,360,000
長期借入金の返済による支出	△214,792	△1,156,282
配当金の支払額	△60,233	△46,260
リース債務の返済による支出	△24,061	△40,171
自己株式の売却による収入	65,203	0
自己株式の取得による支出	△65,621	△2,095
子会社の自己株式の取得による支出	△15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,494	115,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,506	3,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△772,848	187,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,457	1,191,608
現金及び現金同等物の期末残高	1,191,608	1,378,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」および「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティック用ペン先の製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,868,581	1,184,023	5,052,604	3,426	5,056,030	—	5,056,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,186	4,186	33,339	37,525	△37,525	—
計	3,868,581	1,188,209	5,056,790	36,765	5,093,556	△37,525	5,056,030
セグメント利益	785,983	20,397	806,381	19,623	826,004	△327,852	498,151
セグメント資産	5,766,099	976,674	6,742,774	28,203	6,770,978	1,408,771	8,179,749
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	176,728	28,027	204,755	830	205,586	10,085	215,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,077,424	147,938	1,225,363	—	1,225,363	2,721	1,228,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△327,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,408,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,721千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,637,020	1,365,394	5,002,415	3,180	5,005,595	—	5,005,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,448	1,448	35,390	36,839	△36,839	—
計	3,637,020	1,366,843	5,003,864	38,570	5,042,435	△36,839	5,005,595
セグメント利益	497,604	60,886	558,490	13,759	572,249	△285,712	286,537
セグメント資産	5,738,015	1,273,761	7,011,777	27,418	7,039,196	1,490,187	8,529,383
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	223,751	34,158	257,909	784	258,694	11,483	270,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,893	179,318	316,211	—	316,211	17,808	334,019

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△285,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,490,187千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,808千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,965,128	1,094,834	578,759	130,332	1,258,727	28,248	5,056,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,282,205	273,319	3,555,525

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
2,142,444	951,295	469,932	147,103	1,274,354	20,466	5,005,595

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,361,807	265,230	3,627,038

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,567.64円	1,619.49円
1株当たり当期純利益	111.78円	66.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	307,950	184,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	307,950	184,146
普通株式の期中平均株式数(株)	2,755,074	2,757,068

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,320,797	4,464,358
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,320,797	4,464,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,756,237	2,756,642

5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度301,868株、当連結会計年度324,868株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度326,760株、当連結会計年度324,560株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動（変動予定日 平成30年6月26日）

・ 新任取締役候補

(氏 名)		(新 役 職)	(現 役 職)
つかこし	たかひろ	取締役 管理部長	執行役員 管理部長
塚越	孝弘		

・ 退任予定取締役

(氏 名)		(現 役 職)
のぎた	あきおみ	取締役 管理部管掌
野北	明臣	

以 上